

食育関連目標値に係る取組一覧

資料2-2

指標項目	現状値 (年度)	H20年度 現状値	目標値 (目標年度)	出典	関連 計画	担当課	取組内容	H20実績	H21予定
食育推進の総合的な指標									
食育に関心のある県民の割合の増加	76.2% (H18)	76.2% (H18)	90%以上 (H22)			安全農業推進課	ちば型食生活の普及啓発、イベントを通じた食育の普及啓発、ちばの食育ホームページによる情報発信	ちばエコ農業と食育シンポジウム(10月21日、青葉の森芸術文化ホール、参加者300名)、「ちばの食育2008」(11月22日、幕張メッセ、参加者1200名)、地域食育推進県民大会(10地域で開催)、ちばの食育ホームページの更新	ちば型食生活普及啓発活動、食育シンポジウムの開催、食育推進中央大会の開催、地域食育推進大会の開催(県内10箇所)、ホームページの更新
朝食を欠食する県民の割合の減少 (小学5年生)	2.9% (H19)	2.4% (H20)	0%を目指す (H22)			学校安全保健課	各種研修会において市町村教育委員会食育担当者・学校長・栄養教諭・学校栄養職員等に対し朝食欠食に対する指導等の食に関する指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> 食に関する指導事業全体研究協議会(約720人) 食に関する指導事業地区別研究協議会(約1050人) 新規採用学校栄養職員研修(15人) 学校栄養職員経験者研修(45人) 栄養教諭初任者研修(5人) 学校・家庭・地域で取り組む食育推進事業(約160人) 	<ul style="list-style-type: none"> 食に関する指導事業全体研究協議会(約700人) 食に関する指導事業地区別研究協議会(約1000人) 新規採用学校栄養職員研修(19人) 学校栄養職員経験者研修(42人) 栄養教諭初任者研修(8人) 学校・家庭・地域で取り組む食育推進事業(約400人)
" (中学2年生)	7.0% (H19)	6.1% (H20)				学校安全保健課			
" (15~19歳:男子)	22.7% (H17)	22.7% (H17)	0%を目指す (H24)			健康づくり支援課	直接関連する事業無し	市町村事業(ライフステージに応じた生活習慣の改善に関する取組)	市町村事業(ライフステージに応じた生活習慣の改善に関する取組)
" (15~19歳:女子)	4.2% (H17)	4.2% (H17)				健康づくり支援課			
" (20歳代男子)	44.8% (H17)	44.8% (H17)	15%以下 (H24)			健康づくり支援課			
" (20歳代女子)	31.3% (H17)	31.3% (H17)				健康づくり支援課			
" (30歳代男子)	37.3% (H17)	37.3% (H17)				健康づくり支援課			
" (30歳代女子)	23.3% (H17)	23.3% (H17)				健康づくり支援課			
食育に関する活動や行動を実践している県民の割合の増加	43.9% (H18)	43.9% (H18)	60%以上 (H22)			安全農業推進課			
毎日朝食を摂るなど規則正しい食生活に努めている県民の割合の増加	86.1% (H19)	86.1% (H19)	90%以上 (H22)			安全農業推進課	ちば型食生活の普及啓発、イベントを通じた食育の普及啓発、ちばの食育ホームページによる情報発信	ちばエコ農業と食育シンポジウム(10月21日、青葉の森芸術文化ホール、参加者300名)、「ちばの食育2008」(11月22日、幕張メッセ、参加者1200名)、地域食育推進県民大会(10地域で開催)、ちばの食育ホームページの更新	ちば型食生活普及啓発活動、食育シンポジウムの開催、食育推進中央大会の開催、地域食育推進大会の開催(県内10箇所)、ホームページの更新
家族や友人と食卓を囲み、食事を楽しむ機会を増やすなど、食を通じたコミュニケーションを充実させている県民の割合の増加	73.6% (H19)	73.6% (H19)	90%以上 (H22)			安全農業推進課			
市町村食育推進計画を作成・実施している又は作成中の市町村の増加	4市町村 (H20.8)	4市町村 (H20.8)	全市町村を 目指す(H22)			安全農業推進課	全市町村での計画策定を促進するため、千葉県食育推進計画市町村連絡会議を通じて情報提供を行うとともに、県計画への理解促進と市町村計画策定のソフト面の支援を行う	各市町村の農政・保健福祉・教育担当者を参集し、千葉県食育推進計画市町村連絡会議を開催(12月10日、千葉県庁中庁舎10大階会議室、参加者161名)	市町村に対しアンケートを実施し、各市町村を訪問し、適切な情報提供を行計画作成を支援する。
学校・保育所等における食育の充実									

指標項目	現状値 (年度)	H20年度 現状値
食に関する指導全体計画を作成している学校の割合の増加 (公立小学校・中学校・特別支援学校・定時制高等学校)	39.7% (H18)	44.9% (H19)
「いきいきばっ子」学習ノートを授業に活用している小学校の割合の増加	86.4% (H18)	89.3% (H19)
学校給食における県産物の使用割合の増加 (食材数ベース)	23% (H17)	23.3% (H18) 23.1% (H19)
学校給食における主要な県産農産物の使用割合の増加(重量ベース)	86.7% (H18)	78.4% (H20)
完全給食を実施している公立学校における1週間あたりの米飯給食実施回数の増加(公立小学校・中学校・特別支援学校・夜間定時制高等学校)	週平均 3.2回 (H18)	週平均 3.2回 (H19H20)
地域、家庭、学校が連携して子どもを育てているという環境が整っているという肯定的に回答する保護者や地域住民の割合	80.4% (H19)	82.0% (H20)
近隣の学校や地域の保健センター、公民館等との食に関する連絡協議会等がある割合の増加	15.8% (H18)	19.8% (H19)
小学生の肥満傾向児の割合の減少	8.7% (H19)	8.4% (H20)
食育の計画づくりに取り組んでいる保育所の割合の増加	77.9% (H18)	77.9% (H18)
食を選択できる力の養成		
食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている県民の割合の増加	64.9% (H18)	64.9% (H18)
外食や食品を購入する時に栄養成分表示を参考にする者の割合を増加	52.8% (H19)	52.8% (H19)
生産者と消費者、都市と農村の交流		

目標値 (目標年度)	出典	関連計画	担当課	取組内容	H20実績	H21予定
60%以上 (H22)			学校安全保健課	各種研修会を通して栄養教諭・学校栄養職員等学校給食関係者に対し、全体計画の必要性や作成方法について説明し、計画的な食育が行われるよう働きかける。	・食に関する指導事業全体研究協議会(約720人) ・食に関する指導事業地区別研究協議会(約1050人) ・新規採用学校栄養職員研修(15人) ・学校栄養職員経験者研修(45人) ・栄養教諭初任者研修(5人) ・学校・家庭・地域で取り組む食育推進事業(約160人)	・食に関する指導事業全体研究協議会(約700人) ・食に関する指導事業地区別研究協議会(約1000人) ・新規採用学校栄養職員研修(19人) ・学校栄養職員経験者研修(42人) ・栄養教諭初任者研修(8人) ・学校・家庭・地域で取り組む食育推進事業(約400人)
100% (H22)			学校安全保健課	・望ましい食習慣や食文化について子どもの頃から学び、身につけるとともに、児童自ら、自己の健康状態等を把握し、健康管理能力の育成が図れる小学生向けの食育学習ノートを作成・配布する。 ・健康・体力づくりモデルプランの普及、啓発	・食に関する指導事業全体研究協議会(約720人) ・食に関する指導事業地区別研究協議会(約1050人) ・新規採用学校栄養職員研修(15人) ・学校栄養職員経験者研修(45人) ・栄養教諭初任者研修(5人) ・学校・家庭・地域で取り組む食育推進事業(約160人)	・食に関する指導事業全体研究協議会(約700人) ・食に関する指導事業地区別研究協議会(約1000人) ・新規採用学校栄養職員研修(19人) ・学校栄養職員経験者研修(42人) ・栄養教諭初任者研修(8人) ・学校・家庭・地域で取り組む食育推進事業(約400人)
全国上位を目指す (H22)			学校安全保健課	全県の学校給食実施校において、11月の1日を千産千消デーと設定し、地場産物及び県内農水産物を活用した食育を推進するよう、市町村教育委員会及び学校給食関係者に呼びかける。	なし	11月の1日を「千産千消デー」に設定し、学校給食に県内産物を30%以上(食材数ベース)になるよう献立を作成し、それを活用した食育を実施するよう県内学校給食実施校に依頼 会議設置準備
増加 (H22)			学校安全保健課			
全国トップレベルの週平均実施回数を目指す (H22)			学校安全保健課 生産販売振興課	各種研修会において、米飯給食実施の一層の推進を図るよう学校給食関係者に呼びかける。	・食に関する指導事業全体研究協議会(約720人) ・食に関する指導事業地区別研究協議会(約1050人) ・新規採用学校栄養職員研修(15人) ・学校栄養職員経験者研修(45人) ・栄養教諭初任者研修(5人) ・学校・家庭・地域で取り組む食育推進事業(約160人)	・食に関する指導事業全体研究協議会(約700人) ・食に関する指導事業地区別研究協議会(約1000人) ・新規採用学校栄養職員研修(19人) ・学校栄養職員経験者研修(42人) ・栄養教諭初任者研修(8人) ・学校・家庭・地域で取り組む食育推進事業(約400人)
増加 (H22)			教育政策課	単独の事業により目標値が達成されるものではなく、教育庁の施策全体に関わっている。	-	-
30%以上 (H22)			学校安全保健課	市町村教育委員会を中心に食に関わる組織が集まる会議を設置し、地域全体で食育を推進するよう働きかける。	学校・家庭・地域で育む食育推進大会(約160人)	学校・家庭・地域で育む食育推進大会(約400人)
8.5%以下 (H22)			学校安全保健課	健康・体力づくりモデルプランの普及・啓発	ホームページに掲載して広めるとともに、各種研修会において、積極的な使用を呼びかけている。	ホームページに掲載して広めるとともに、各種研修会において、積極的な使用を呼びかけている。
90%以上 (H22)			児童家庭課	保育所(公立・私立認可)については、食育は必須であり、当然に計画的に実施すべきものである。なお、認可外施設については、現在のところ施策外(対象外)としている。	-	-
70%以上 (H22)			安全農業推進課	農林水産物の原産地や名称等について、適正な表示を推進することにより消費者が食品選択を行う場合に的確な情報を提供できるよう食品販売店等の指導を行う。	生産者・生産者団体等への周知を図るための地域食品表示セミナー(20回)の開催。パンフレット等作成・配付等を行った。県内の食品販売店舗等(1,395店舗)を巡回し、表示の啓発指導を実施し制度の徹底を図る。また、消費者等から寄せられる苦情や偽装情報等に対応するため相談窓口(14機関)を設置した。	生産者・生産者団体等への周知を図るための地域食品表示セミナー(20回)の開催。パンフレット等作成・配付等を行う。県内の食品販売店舗等(1,220店舗)を巡回し、表示の啓発指導を実施し制度の徹底を図る。また、消費者等から寄せられる苦情や偽装情報等に対応するため相談窓口(14機関)を設置した。
60%以上 (H24)			健康づくり支援課	『健康ちば協力店』の登録数の拡大、普及啓発、HP及び栄養情報通信の作成	登録店舗数 903店舗 県民に対する普及啓発 集団:69回112,284人 個別:243人 飲食店に対する普及啓発 集団:61回9,794人 個別:171人	『健康ちば協力店』の登録数の拡大、普及啓発、HP及び栄養情報通信の作成

指標項目	現状値 (年度)	H20年度 現状値
教育ファームの取組がなされている市町村の割合の増加(市町村、学校、農林漁業者等の様々な主体のうち、2つ以上の主体が教育ファームに取り組む市町村)	45% (H18)	45% (H18)
観光農林漁業入込数	389万人 (H18)	403万人 (H20)
地域の伝統的な食文化の理解と食習慣の伝承		
郷土料理や伝統食について「知っているものがある」、「食べたことがある」県民の割合の増加	60.0% (H19)	60.0% (H19)
千産千消の推進		
「千葉県産農産物」を購入したいと思う県民の割合の増加	78.1% (H19)	78.9% (H20)
環境への配慮		
ごみを少なくする配慮や工夫をし、リサイクルをしている県民の割合の増加	76.9% (H18)	76.9% (H18)
食べ残しを減らす努力をしている県民の割合の増加	88.3% (H19)	88.3% (H19)
健康づくりの推進		
内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)を認知している県民の割合の増加	内容を 知っている 76.6% (H19)	内容を 知っている 76.6% (H19)
自分が積極的に健康づくりに取り組むことができる環境にあると思う県民の割合の増加	47.8% (H19)	46.1% (H20)
自分や家族の健康について満足していると思う県民の割合の増加	51.1% (H19)	50.3% (H20)
「食事バランスガイド」等の食生活上の指針を参考に食生活を送っている県民の割合の増加	37.0% (H18)	37.0% (H18)

目標値 (目標年度)	出典	関連 計画	担当課	取組内容	H20実績	H21予定
60%以上 (H22)			安全農業推進課	全市町村での計画策定を促進するため、千葉県食育推進計画市町村連絡会議を通じて情報提供を行うとともに、県計画への理解促進と市町村計画策定のソフト面の支援を行う	各市町村の農政・保健福祉・教育担当者を参集し、千葉県食育推進計画市町村連絡会議を開催(12月10日、千葉県庁中庁舎10大階会議室、参加者161名)	市町村に対しアンケートを実施し、各市町村を訪問し、適切な情報提供を行計画作成を支援する。
400万人 (H22)			観光課 農村振興課	官民一体となった観光プロモーション活動の展開 単独の事業により目標値が達成されるものではなく、本県観光施策全体に関わっている。	秋の観光キャンペーンガイドブック、ホームページでのグリーンブルーーツリズム関連情報(農林業体験ツアー等含む)の告知PR -	秋の観光キャンペーンガイドブック、ホームページでのグリーンブルーーツリズム関連情報(農林業体験ツアー等含む)の告知PR -
80%以上 (H22)			安全農業推進課	ちば型食生活の普及啓発、イベントを通じた食育の普及啓発、ちばの食育ホームページによる情報発信	ちばエコ農業と食育シンポジウム(10月21日、青葉の森芸術文化ホール、参加者300名)、「ちばの食育2008」(11月22日、幕張メッセ、参加者1200名)、地域食育推進県民大会(10地域で開催)、ちばの食育ホームページの更新	ちば型食生活普及啓発活動、食育シンポジウムの開催、食育推進中央大会の開催、地域食育推進大会の開催(県内10箇所)、ホームページの更新
80%(H20) さらに増加 (H22)			農林水産政策課	単独の事業により目標値が達成されるものではなく、農林水産部の施策全体に関わっている。	-	-
増加 (H22)			資源循環推進課	民間事業者等との連携による「バイオマス立県ちば」の更なる展開を図るため、バイオマス立県ちば推進方針に基づき、県が連絡・調整役となり、産学官連携による調査・研究の実施、バイオマスタウンの中核となる施設の設置に向けた取組みの推進、及び県民・事業者を対象とした普及啓発活動を行う。	シンポジウムの開催(2回) バイオマス用途開発の促進 地域バイオマス利活用交付金の活用 エコフィード発見事業	シンポジウムの開催(2回) バイオマス用途開発の促進 地域バイオマス利活用交付金 エコフィード発見事業
増加 (H22)			資源循環推進課	3Rの普及促進に関連するシンポジウムの開催、3Rの普及啓発に向けた若者(大学生)のネットワークづくりを支援	県全体でのレジ袋削減の取組である「ちばレジ袋削減エコスタイル」の普及啓発を環境イベント等で実施。	3Rの普及促進に関連するシンポジウムの開催、3Rの普及啓発に向けた若者(大学生)のネットワークづくりを支援
増加 (H22)			安全農業推進課	ちば型食生活の普及啓発、イベントを通じた食育の普及啓発、ちばの食育ホームページによる情報発信	ちばエコ農業と食育シンポジウム(10月21日、青葉の森芸術文化ホール、参加者300名)、「ちばの食育2008」(11月22日、幕張メッセ、参加者1200名)、地域食育推進県民大会(10地域で開催)、ちばの食育ホームページの更新	ちば型食生活普及啓発活動、食育シンポジウムの開催、食育推進中央大会の開催、地域食育推進大会の開催(県内10箇所)、ホームページの更新
内容を 知っている 80%以上 (H24)			健康づくり支援課	直接関連する事業無し		市町村事業(ライフステージに応じた生活習慣の改善に関する取組)
増加 (H22)			健康福祉政策課	(直接関連する事業なし)		
増加 (H22)			健康福祉政策課	広報・啓発は随時実施		
60%以上 (H22)			安全農業推進課	ちば型食生活の普及啓発、イベントを通じた食育の普及啓発、ち	ちばエコ農業と食育シンポジウム(10月21日、青葉の森芸術文化ホール、参加者300名)、「ちばの食育2008」(11月	ちば型食生活普及啓発活動、食育シンポジウムの開催、食育推進中央大会の開催、地域食育推進

指標項目	現状値 (年度)	H20年度 現状値	目標値 (目標年度)	出典	関連 計画	担当課	取組内容	H20実績	H21予定
栄養バランスの優れた「日本型食生活」の実践、野菜摂取量を増やす、油の多いものを控えるなど、栄養バランスに気をつけている県民の割合の増加	82.5% (H19)	82.5% (H19)	90%以上 (H22)			安全農業推進課	はの食育ホームページによる情報発信	22日、幕張メッセ、参加者1200名)、地域食育推進県民大会(10地域で開催)、ちばの食育ホームページの更新	ちばの食育ホームページの更新、地域食育推進大会の開催(県内10箇所)、ホームページの更新
自分の食生活に問題があると思う者のうち、改善意欲のある者の割合の増加	成人男性 74.7% 成人女性 85.6% (H19)	成人男性 74.7% 成人女性 85.6% (H19)	成人男性 85%以上 成人女性 87%以上 (H22)			健康づくり支援課	健康づくり支援課	市町村事業(ライフステージに応じた生活習慣の改善に関する取組)	市町村事業(ライフステージに応じた生活習慣の改善に関する取組)
「日頃から日常生活の中で、健康の維持・増進のために意識的に体を動かすなどの運動をしている人」の増加	成人男性 64.2% 成人女性 61.0% (H19)	成人男性 64.2% 成人女性 61.0% (H19)	男女ともに 74%以上 (H22)			健康づくり支援課	健康づくり支援課	直接関連する事業無し	市町村事業(ライフステージに応じた生活習慣の改善に関する取組)
自らも料理に取り組んでいる県民の割合の増加	70.1% (H19)	70.1% (H19)	増加 (H22)			安全農業推進課	ちば型食生活の普及啓発、イベントを通じた食育の普及啓発、ちばの食育ホームページによる情報発信	ちばエコ農業と食育シンポジウム(10月21日、青葉の森芸術文化ホール、参加者300名)、「ちばの食育2008」(11月22日、幕張メッセ、参加者1200名)、地域食育推進県民大会(10地域で開催)、ちばの食育ホームページの更新	ちば型食生活普及啓発活動、食育シンポジウムの開催、食育推進中央大会の開催、地域食育推進大会の開催(県内10箇所)、ホームページの更新
健康ちば協力店数の増加	851店 (H20.3)	856店 (H21.2)	1,200店 (H22)			健康づくり支援課	「健康ちば協力店」の登録数の拡大、普及啓発、HP及び栄養情報通信の作成	登録店舗数 903店舗 県民に対する普及啓発 集団:69回112,284人 個別:243人 飲食店に対する普及啓発 集団:61回9,794人 個別:171人	「健康ちば協力店」の登録数の拡大、普及啓発、HP及び栄養情報通信の作成
食育推進運動の展開									
食育の推進に関わるボランティアの数の増加	5,081名 (H19)	5,658名 (H20.2.23)	増加 (H22)			安全農業推進課	学校教育や地域活動の場で活動する「ちば食育ボランティア」を公募(登録期間:平成21年4月から2年間)し、名簿を作成して小中高等学校、市町村教育委員会、保育所など関係機関等へ配布する。	第4期の「ちば食育ボランティア」の募集を行い5658名の応募があった。 ボランティア名簿を3地域の分冊にして、小中高等学校、市町村教育委員会、保育所など関係機関等へ配布した。	平成21年度は、「ちば食育サポート企業」の募集を行う。
ちば食育ボランティアの活動報告数の増加	633件 (H18)	807件 (H20)	20%増 (H22)			安全農業推進課	学校教育や地域活動の場で活動する「ちば食育ボランティア」を公募(登録期間:平成21年4月から2年間)し、名簿を作成して小中高等学校、市町村教育委員会、保育所など関係機関等へ配布する。	各「ちば食育ボランティア」からの報告書の提出を促し、807件の提出があった。	各「ちば食育ボランティア」からの報告書の提出を促す。
食育推進にかかわるボランティア活動への参加意欲のある県民の割合の増加	40.1% (H19)	40.1% (H19)	45%以上 (H22)			安全農業推進課	ちば型食生活の普及啓発、イベントを通じた食育の普及啓発、ちばの食育ホームページによる情報発信	ちばエコ農業と食育シンポジウム(10月21日、青葉の森芸術文化ホール、参加者300名)、「ちばの食育2008」(11月22日、幕張メッセ、参加者1200名)、地域食育推進県民大会(10地域で開催)、ちばの食育ホームページの更新	ちば型食生活普及啓発活動、食育シンポジウムの開催、食育推進中央大会の開催、地域食育推進大会の開催(県内10箇所)、ホームページの更新

出典	県政に関する世論調査 千葉県健康・栄養調査 学校給食栄養報告 学校給食基本調査	千葉県生活習慣に関するアンケート調査 観光入込調査 定期健康診断の統計 空欄:関係課の独自調査等による
関連計画の名称	新健康ちば21 千葉県次世代育成支援行動計画 千葉県青少年健全育成計画 千葉県教育の戦略的なビジョン	千葉県環境基本計画 千葉県食品等の安全・安心の確保に関する基本方針 農業産出額全国第2位奪還に向けた「部門別緊急戦略」